



会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 齋藤 林 寿郎

TEL 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成13年11月22日

web(HP) www.gls.co.jp

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

1. 13年9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	7,070	(6.9)	755	(40.7)	754	(43.1)
12年9月中間期	7,597	(-)	1,274	(-)	1,324	(-)
13年3月期	16,397		3,031		3,090	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	305	(41.7)	57	34	-	-
12年9月中間期	524	(-)	99	30	-	-
13年3月期	1,136		213	12	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 5,333,095株 12年9月中間期 5,333,295株 13年3月期 5,333,203株

3. 会計処理の方法の変更 変更なし

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年9月中間期	21,759		10,625		48.8	1,992	34	
12年9月中間期	19,465		9,949		51.1	1,865	62	
13年3月期	20,554		10,549		51.3	1,978	21	

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 5,333,095株 12年9月中間期 5,333,195株 13年3月期 5,333,095株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	24		1,515		1,911		2,280	
12年9月中間期	923		348		1,080		2,276	
13年3月期	81		957		404		1,836	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	14,326		1,242		527	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 92銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品、その他製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器)

クロマトグラフの装置・消耗品等は、当社が製造又は仕入れ、販売も当社が担当しております。

子会社テクノクオーツ株式会社は当社より原材料の一部を仕入れ、また、当社へ製品を販売しております。

非連結子会社ATAS GL International B.V.(オランダ)は、試料前処理装置の開発をおこなっており、当社へ製品を販売しております。

なお、子会社ATAS GL International B.V.は、当社が平成13年8月に40%取得したオランダの法人であります。

(半導体関連)

半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売は、子会社テクノクオーツ株式会社及び子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.が担当しております。

なお、子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、子会社テクノクオーツ株式会社が平成12年11月に100%出資したシンガポールの現地法人であります。

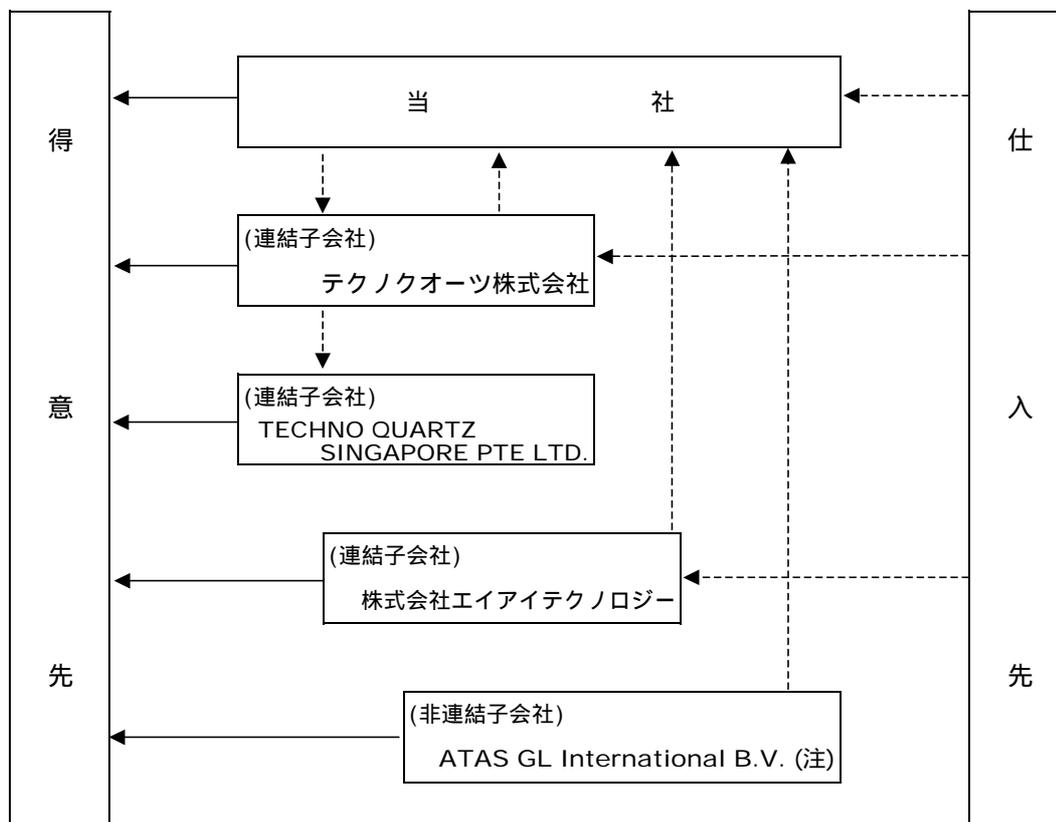
(非接触ICカード関連)

非接触ICカード及びその運用システムの製造販売は、子会社株式会社エイアイテクノロジーが担当しております。

(その他製商品)

産業用加熱機器等の製造・仕入・販売は、子会社テクノクオーツ株式会社が担当しております。

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



————— 製品・商品の販売
 - - - - - 原材料・商品の仕入

(注) 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社 www.gls.co.jp
 (子会社) テクノクオーツ株式会社 www.techno-q.com
 (子会社) 株式会社エイアイテクノロジー www.ai-tech.co.jp

(子会社 株式会社エイアイテクノロジーは、平成13年10月1日をもって ジーエルサイエンス株式会社の非接触ICカード関連である「非接触 ID事業本部」として併合いたしました。)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

(3) 中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5ヶ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業・半導体事業・非接触ICカード事業といずれも最先端の技術革新を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

営業面では、顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能・高信頼の製品と万全なアフターサービスの提供を推進すると同時に新規顧客の開拓に努めます。

また、非接触ICカード事業を軌道に乗せることで、グループの安全性と成長性の両面を確保できることとなりますので、非接触ID事業本部の黒字化にグループを挙げて取り組んでまいります。

(子会社 株式会社エイアイテクノロジーは、平成13年10月1日をもって ジーエルサイエンス株式会社の非接触ICカード関連である「非接触 ID事業本部」として併合いたしました。なお、IDは、Identificationの略語で自動認識の意味を持たせております。)

(4)会社の対処すべき課題

今後の国内経済は輸出の減少と消費の低迷が続き、本格的な景気回復を見込みがたい状況であります。海外におきましては、米国では減速傾向が同時多発テロの影響で加速しており、アジアでは穏やかな景気回復は見られるものの、全体としては厳しい状況が予測されます。

(分析機器事業)

このような見通しの中で、当事業は社会のニーズに合った、また投資効率を活かした高付加価値製品を共同開発するため、8月にATAS International B.V. (オランダ 現社名 ATAS GL International B.V.) の株式の80パーセントを 2百万米ドルにて取得する買収契約を締結し、同月にその半額1百万米ドルを支払いました。同社はガスクロマトグラフ、およびガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発に優れており、当事業との双方の開発資源をもとに、前処理市場でのグローバル化を目指します。残額1百万米ドルは来年3月に支払う予定です。

当事業といたしましては、市場のニーズをより早く的確に把握し、新製品開発に努め、積極的な営業活動を行い、新規顧客の開拓、既存顧客の取引深耕に注力し、受託業務の拡大に努めてまいります。

(半導体事業)

現状において市況は更に厳しさを増しており、韓国製品等の低価格品が国内及び海外市場においても攻勢を強めておりますが、当事業においてはそのような競合に対しても対抗できるだけの品質、サービス、価格、納期等すべての面において競争力向上のための改善活動に力を入れております。同時に従来アジア地域に偏ってございました得意先を、アジア地域のみならずグローバルな展開を企図した海外関係先との協力体制の構築、強化準備をすすめております。

更に低価格競合分野におきましては一部海外生産も含め顧客と共同検討中であり、ワールドワイドな供給体制を確立し積極的な展開を図る所存であります。同時に国内工場は、12インチウエーハ使用生産に求められる先端技術を必要とする商品群の生産比重を高めるべく、海外との技術提携等の準備も推進しております。

(非接触ICカード事業)

平成8年末に買収しました非接触ICカード事業は、当中間連結会計期間に初めて黒字に転換することができ、今後はセキュリティーを必要とする入退室管理用として金融機関・オフィス・運輸・アミューズメント等広汎な需要が見込まれております。

また、化学物質総合管理システム Reagent Master は、劇毒物管理、消防法に基づく危険物管理などの試薬の運用管理に、メーカー、研究機関、大学等へ徐々にそのニーズが浸透してゆくものと思われま

す。近い将来には、接触(磁気カード)から非接触へ転換するという大きな社会的越勢を睨んだ事業であり、中長期的には大きな市場が期待されております。

3.経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国やアジアにおける経済の減速や情報技術関連需要の落ち込みなどを背景に、企業の設備投資意欲も冷え込み、デフレと失業が急速に進行するなど、景気は停滞局面から後退局面へと転じる様相を呈してまいりました。

当社グループ関連市場をとりまく経済環境は、分析業界においては、事業対象範囲が広く、あらゆる産業分野に参入しておりますが、永らく続いている不況の中にあって、厳しい環境下で推移しました。

半導体業界は、平成11年下期から回復に転じた需要拡大傾向も、平成13年はじめより需要の減速感が強まり、第2四半期以降は急激なブレーキがかかる状態となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,070百万円(前年同期比6.9%減)となり、営業利益は、755百万円(前年同期比40.7%減)、経常利益は、754百万円(前年同期比43.1%減)、中間純利益は、305百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べ減少したものの、法人税等の支払額の減少等により、2,280百万円と前年同期と比べ4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は24百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が699百万円と前年同期と比べ577百万円減少しましたが、法人税等の支払額の減少が大きく影響した結果、前年同期と比べ948百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,515百万円となりました。

これは、当社の武蔵工場隣接地に建設中の総合技術センター建設費の約7割である365百万円及び子会社テクノクーツ株式会社の蔵王南工場の建設費の約6割である740百万円の投資を行った結果、前年同期と比べ1,167百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は1,911百万円となりました。

これは、当社及び子会社テクノクーツ株式会社の建物建設資金として長期借入金1,500百万円を新規に借入れたことが主な要因であります。前年同期と比べると831百万円の増加となりました。

(3)セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当上期の売上は、前年同期比0.4%減とほぼ横這い状態の結果となりました。

特に影響が大きかったのは、半導体不況によりガス精製装置・半導体関連部門で、シリコンウェハ一表面の微量有機化合物を分析します「シリコンウェハアナライザー SWA-256」とクリーンルーム内装材料から発生するガスを分析します「発生ガス分析装置 MSTD」の販売台数が予想を大きく下回り、前年同期比 17.4%とマイナス成長となりました。また、前期の売上増に貢献したシステム装置類が、71.9%と大きく落ち込みました。さらに、前期好調であったダイオキシンや農薬類の前処理装置が伸び悩み、61.8%と予想を大きく下回りました。

一方、装置関連で大きく伸びましたのが、製薬関連で使われます液体クロマトグラフ・質量分析計(LC/MS/MS)などの他社LC装置で、103.6%増の伸びを示しています。

消耗品関連では、環境、医薬、食品分野において、分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出類が13.8%増の伸びを示し、固相抽出装置類とは対症的な結果となりました。

また、GC、LCの分離分析における心臓部とも言えます消耗品は、LC充填カラムが5.2%増の伸びとなりました。

部品関係では、配管工事が85.8%増の大きな伸びにとまなないまして、GCコックバルブ類も、28.4%増と伸びております。

この結果、売上高 4,524百万円、営業利益 260百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

(半導体事業)

半導体事業の子会社テクノオーツ株式会社におきましては、国内、海外ともに半導体不況により、その影響を受けざるを得ない環境になりました。半導体製造装置各社は大幅な減産、生産能力の統廃合が行われ、新規設備投資の抑制、凍結姿勢を強め、半導体製造メーカーのみならず、半導体装置メーカー各社も過去に経験のない受注減少に直面することとなりました。上期中盤より消耗部材が大幅な受注減少に見舞われました。

このような環境のもと、同社は、新規既存の得意先に対する密着した営業の進展を図り、シェアの拡大に努めるとともに価格競争力の向上を目指し生産性の向上、コスト低減に注力し、機動的な設備投資による生産性向上を背景に新規顧客対応や試作品の提供等短納期への対応能力向上に注力いたしました。

また、同社は昨年の繁忙期に生産能力の限界によりビジネスチャンスを逃した経験から、将来の需要回復に対応する為に最新鋭の設備を備えた新工場を建設いたしました。新蔵王南工場は、本社・蔵王工場が立地する山形市蔵王産業団地内に位置し、敷地面積6,000坪(19,834.72㎡)、延べ床面積2,300坪(7,656.52㎡)で、半導体製造装置用シリコン製品及び石英製品並びに特殊精密工作機械の設計・製造を主要事業とする半導体産業の次代を担う工場として位置付けております。

また、昨年11月に設立いたしました同社100%出資子会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、本年2月より営業を開始致しましたが、6月までは日系現地企業の現地生産移管の影響を受け順調に推移したものの、その後、現地大手のファンドリーICメーカーが大幅な受注低下に見舞われ、また進出予定企業が建設途中で工事の先送りを行なう等、7月以降については軟調な市場環境に推移しております。この結果、同社の売上高は214百万円、営業利益は3百万円となりました。

この結果、当事業は、売上高 2,336百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益 516百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の株式会社エイアイテクノロジーは、今年3月には賃借料の軽減を図るため、台東区蔵前にオフィスを移転するなど、管理体制面の改善を行い、いっそうの原価低減活動を推し進めました。

また販売面では、新規拡販を実施するなど積極的な営業活動を展開し、セキュリティー業界経由の入退室管理システム(製品名「ミロ3000」)の売上が伸び、また、低価格非接触ICカード用リーダライタ―(製品名「ハイタグ」)が各機械警備機器メーカーなどへデバイスとして導入が開始されるなど、下期へつながる好材料となりました。さらに化学物質をとりまく試薬の運用管理システムは、毒劇物や消防法に基づく危険物管理などと相互的に管理する化学物質総合管理システム(製品名「Reagent Master PSC-900 Ver. 2.0」)へと生まれ変わりました。

なお、株式会社エイアイテクノロジーは経営の効率化を図るため、10月1日をもって当社へ営業譲渡により併合いたしました。これにより、信用力の強化が図れ、経営管理、事業運営の合理化、当社営業網の活用等により当事業の今後の展開に弾みがつくと思われます。

この結果、売上高186百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益12百万円となりました。

(4)通期の見通し

分析機器事業はあらゆる産業に関連し、将来の巨大産業としての期待されますライフサイエンス分野、ナノテクノロジー・材料分野、環境分野、情報通信分野などさまざまな分野で、計測・分析の技術がますます活かされると思われます。

8年ぶりに改正され、9月に公布されました上水試験法では、当事業で販売していまオンライン自動固相抽出装置(製品名「プロスペクト」)が参考法として採用され、上水関係で今後の売上に貢献することと思われます。

室内大気分析関連では、8月に国土交通省より特定測定物質(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン)について、その室内濃度を測定することが法制化され、室内大気への取り組みがますます活発になってきました。当事業は新型採取ポンプSP-208シリーズを開発し、また、大気採取カートリッジや新型チャンバーの製品化も併せて進めています。

非接触ICカード事業は、ここにきてセキュリティーレベルの向上意識が非常に高まってきていることに連動し、入退室管理システムや、低価格非接触ICカード用リーダライタ―(製品名「ハイタグ」)の各機械警備機器メーカーなどへデバイスとしての導入が活発化してきました。また、化学物質総合管理システムにおいては、下期から理化学機器最大手の島津製作所との販売提携の強化を開始し、初の黒字化が実現されると思われます。

第35期通期の連結業績の見通しは、売上高 14,326百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益 1,257百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益 1,242百万円(前年同期比59.8%減)、当期純利益 527百万円(前年同期比53.6%減)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		3,581,162			3,235,081			2,811,310	
2. 受取手形及び売掛金 ⁴		4,603,379			4,787,475			5,370,996	
3. 有価証券		20,054			320,139			323,165	
4. たな卸資産		3,903,895			3,089,159			3,335,855	
5. 繰延税金資産		174,774			191,062			183,644	
6. その他		201,929			138,633			270,427	
貸倒引当金		56,089			52,672			80,824	
流動資産合計		12,429,106	57.1		11,708,880	60.2		12,214,575	59.4
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物 ¹	3,168,032			3,158,664			3,146,264		
減価償却累計額	1,541,838	1,626,194		1,412,166	1,746,498		1,472,956	1,673,308	
2. 機械装置及び運搬具	2,279,455			1,933,415			2,087,335		
減価償却累計額	1,319,817	959,637		1,148,500	784,915		1,228,820	858,515	
3. 土地 ^{1,2}		2,889,255			2,619,502			2,889,255	
4. 建設仮勘定		1,126,378						50,867	
5. その他	1,153,086			1,063,763			1,088,530		
減価償却累計額	909,966	243,120		861,210	202,552		859,045	229,484	
有形固定資産合計		6,844,585	31.5		5,353,469	27.5		5,701,431	27.7
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘定		1,557			-			502	
2. その他		90,125			76,515			80,287	
無形固定資産合計		91,683	0.4		76,515	0.4		80,789	0.4
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券 ¹		1,157,738			1,206,865			1,176,591	
2. 繰延税金資産		292,150			208,027			233,438	
3. その他		1,052,837			959,061			1,216,853	
貸倒引当金		109,035			47,575			68,835	
投資その他の資産合計		2,393,691	11.0		2,326,379	11.9		2,558,048	12.5
固定資産合計		9,329,960	42.9		7,756,363	39.8		8,340,268	40.6
資産合計		21,759,067	100		19,465,244	100		20,554,844	100

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		2,314,310			2,281,353			2,584,898	
2. 短期借入金		2,295,912			1,572,352			1,046,652	
3. 未払法人税等		298,340			436,414			701,152	
4. 未払消費税等		23,503			75,590			90,969	
5. 賞与引当金		356,743			418,288			376,852	
6. その他		557,638			451,803			644,278	
流動負債合計		5,846,447	26.9		5,235,801	26.9		5,444,802	26.5
固定負債									
1. 長期借入金		1,896,098			1,162,600			1,013,424	
2. 繰延税金負債		-			22,067			-	
3. 退職給付引当金		196,724			294,072			234,167	
4. 役員退職金引当金		357,172			332,197			343,584	
5. 連結調整勘定		-			4,128			-	
6. その他		442,135			270,915			537,795	
固定負債合計		2,892,129	13.3		2,085,980	10.7		2,128,970	10.4
負債合計		8,738,577	40.2		7,321,782	37.6		7,573,773	36.9
(少数株主持分)									
少数株主持分		2,395,130	11.0		2,193,742	11.3		2,431,110	11.8
(資本の部)									
資本金		1,040,875	4.8		1,040,875	5.3		1,040,875	5.1
資本準備金		1,584,335	7.3		1,584,335	8.1		1,584,335	7.7
連結剰余金		7,996,216	36.7		7,251,518	37.3		7,863,709	38.2
その他有価証券評価差額金		6,862	0.0		77,829	0.4		66,030	0.3
為替換算調整勘定		2,060	0.0		-	-		-	-
自己株式		4,990	0.0		4,838	0.0		4,990	0.0
資本合計		10,625,359	48.8		9,949,719	51.1		10,549,960	51.3
負債、少数株主持分及び資本合計		21,759,067	100		19,465,244	100		20,554,844	100

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
売 上 高		7,070,973	100		7,597,432	100		16,397,304	100
売 上 原 価		4,483,276	63.4		4,581,454	60.3		9,784,581	59.7
売 上 総 利 益		2,587,696	36.6		3,015,978	39.7		6,612,722	40.3
販売費及び一般管理費									
1. 貸倒引当金繰入額	-			-			25,769		
2. 給料手当	519,764			497,112			1,004,265		
3. 賞与引当金繰入額	152,281			197,948			170,893		
5. 退職給付引当金繰入額	35,169			30,276			57,901		
6. 役員退職金引当金繰入額	13,587			11,538			22,926		
7. 試験研究費	196,032			160,350			332,138		
8. その他	915,372	1,832,208	25.9	844,156	1,741,384	22.9	1,966,856	3,580,749	21.8
営業利益		755,488	10.7		1,274,593	16.8		3,031,972	18.5
営業外収益									
1. 受取利息	3,789			3,488			7,912		
2. 受取配当金	16,759			25,236			33,565		
3. 投資事業組合運用益	-			14,201			-		
4. 為替差益	-			11,701			-		
5. 連結調整勘定償却額	-			4,630			9,150		
6. 保険満期差益金	-			-			54,416		
7. その他	10,960	31,508	0.5	17,772	77,029	1.0	48,966	154,011	0.9
営業外費用									
1. 支払利息	19,420			16,256			37,933		
2. 手形売却損	2,372			3,922			7,171		
3. 有価証券売却損	3,000			-			-		
4. 保証債務費用	1,453			2,989			2,730		
5. たな卸資産廃棄損	480			1,395			18,238		
6. たな卸資産評価損	-			-			17,721		
7. 為替差損	191			-			4,634		
8. その他	5,872	32,791	0.5	2,524	27,089	0.4	7,483	95,913	0.6
経常利益		754,206	10.7		1,324,534	17.4		3,090,071	18.8
特別利益									
1. 固定資産売却益	-			-			60		
2. 貸倒引当金戻入益	23,336	23,336	0.3	4,144	4,144	0.1	4,445	4,505	0.0
特別損失									
1. 前期損益修正損	-			35,653			35,653		
2. 過年度退職給付引当金繰入額	-			13,399			26,792		
3. 固定資産除却損	2,753			1,003			16,593		
4. 投資有価証券評価損	22,720			-			55,552		
5. 会員権評価損	7,850			-			-		
6. 貸倒引当金繰入額	42,500			-			45,000		
7. たな卸資産廃棄損	497			-			5,790		
8. たな卸資産評価損	2,019			-			53,042		
9. 営業権一時償却	-			-			48,534		
10. 役員退職慰労金	-	78,341	1.1	2,200	52,255	0.7	2,200	289,158	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益		699,201	9.9		1,276,423	16.8		2,805,417	17.1
法人税、住民税及び事業税	314,364			439,242			1,150,180		
法人税等調整額	7,142	307,221	4.4	129,385	568,627	7.5	97,882	1,248,062	7.6
少数株主利益		86,153	1.2		183,376	2.4		420,744	2.6
中間(当期)純利益		305,826	4.3		524,419	6.9		1,136,610	6.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高		7,863,709		7,027,529		7,027,529
連結剰余金減少高						
1.配当金	133,327		266,669		266,669	
2.役員賞与	39,992	173,319	33,760	300,429	33,760	300,429
中間(当期)純利益		305,826		524,419		1,136,610
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,996,216		7,251,518		7,863,709

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		699,201	1,276,423	2,805,417
減価償却費		250,366	217,889	465,637
連結調整勘定償却額		251	4,630	9,150
賞与引当金の増加額(減少額)		20,108	65,730	24,294
貸倒引当金の増加額(減少額)		15,465	3,966	45,445
退職給与引当金の増加額(減少額)		-	5,680	5,680
退職給付引当金の増加額(減少額)		37,442	294,072	234,167
役員退職金引当金の増加額(減少額)		13,587	11,538	22,926
受取利息及び受取配当金		20,548	28,724	41,478
支払利息		19,420	16,256	37,933
投資有価証券評価損		22,720	-	55,552
固定資産除却損		2,753	1,003	16,593
営業権一時償却		-	-	48,534
売上債権の減少額(増加額)		767,616	60,397	484,153
たな卸資産の減少額(増加額)		571,037	313,733	543,754
仕入債務の増加額(減少額)		270,588	225,537	529,082
未払消費税等の増加額(減少額)		67,466	16,673	32,052
その他資産の減少額(増加額)		31,055	7,219	42,330
その他負債の増加額(減少額)		67,473	387,688	454,834
役員賞与の支払額		33,050	25,240	25,240
その他		7,558	9,559	14,977
小 計		742,280	1,399,080	2,696,038
利息及び配当金の受取額		20,461	27,389	40,084
利息の支払額		20,849	17,677	38,051
法人税等の支払額		717,175	2,332,349	2,779,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,716	923,556	81,122
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		414,838	393,191	1,193,302
定期預金の払戻による収入		389,615	927,919	1,712,957
有価証券の売却による収入		-	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		1,386,902	835,586	1,665,307
有形固定資産の売却による収入		81	-	310,194
無形固定資産の取得による支出		29,361	10,192	30,271
投資有価証券の取得による支出		149,008	148,436	197,434
投資有価証券の売却による収入		7	127,994	129,219
貸付による支出		-	30,000	50,900
貸付金の回収による収入		2,814	2,702	7,186
営業譲受による収入		-	-	8,992
その他		71,718	266	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,515,874	348,525	957,555
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		873,700	581,200	105,900
長期借入金の返済による支出		241,766	950,000	316,632
長期借入による収入		1,500,000	117,056	950,000
自己株式の取得・売却による収支		-	430	582
配当金の支払額		132,315	265,675	265,919
少数株主への配当金の支払額		87,702	67,783	68,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,911,915	1,080,255	404,643
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,230	544	3,228
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		422,989	191,282	630,805
現金及び現金同等物期首残高		1,836,762	2,467,568	2,467,568
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,628	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,280,380	2,276,285	1,836,762

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、テクノオウツ株式会社、株式会社エイアイテクノロジーおよびTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. の3社であります。なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. については、当中間連結会計期間において重要性が高まったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ATAS GL International B.V. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ATAS GL International B.V. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、連結子会社であるテクノオウツ株式会社と株式会社エイアイテクノロジーの2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……同 左 製品及び仕掛品 ……同 左</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、テクノオウツ株式会社と株式会社エイアイテクノロジーであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……同 左 製品及び仕掛品 ……同 左</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、中間連結財務諸表提出会社は、会計基準変更時差異(225千円)については、当中間連結会計期間末において一括費用処理し、連結子会社1社は、会計基準変更時差異(26,798千円)については、当連結会計期間において一括費用処理するものとして半額を当中間連結会計期間末において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は29,384千円多く、経常利益は15,985千円、税金等調整前中間純利益は29,384千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>役員退職金引当金 同 左</p> <p>(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による中間連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(27,018千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は46,664千円多く、経常利益は19,871千円、税金等調整前当期純利益は46,664千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
	<p>(金融商品会計の適用)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益6,022千円多く、経常利益は8,177千円多く、税金等調整前中間純利益は45,403千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は503,569千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品会計の適用)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、割引手形の処理方法等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益には影響ありませんが、経常利益は15,874千円多く、税金等調整前当期純利益は63,363千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は503,569千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																				
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,473,641千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>190,341</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td>11,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,164,694千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,534,392千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,276,392</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>229,872</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,040,656千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券12,296千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,473,641千円	土地	1,489,131	投資有価証券	190,341	連結子会社株式	11,580	計	3,164,694千円	短期借入金	1,534,392千円	長期借入金	1,276,392	受取手形割引高	229,872	計	3,040,656千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,581,159千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>243,894</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,314,185千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>999,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>871,948</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>367,011</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,238,931千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券11,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,581,159千円	土地	1,489,131	投資有価証券	243,894	計	3,314,185千円	短期借入金	999,972千円	長期借入金	871,948	受取手形割引高	367,011	計	2,238,931千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,519,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>256,013</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td>8,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,273,935千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>669,892千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>775,132</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>510,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,955,149千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券12,704千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,519,881千円	土地	1,489,131	投資有価証券	256,013	連結子会社株式	8,908	計	3,273,935千円	短期借入金	669,892千円	長期借入金	775,132	受取手形割引高	510,124	計	1,955,149千円
建物及び構築物	1,473,641千円																																																					
土地	1,489,131																																																					
投資有価証券	190,341																																																					
連結子会社株式	11,580																																																					
計	3,164,694千円																																																					
短期借入金	1,534,392千円																																																					
長期借入金	1,276,392																																																					
受取手形割引高	229,872																																																					
計	3,040,656千円																																																					
建物及び構築物	1,581,159千円																																																					
土地	1,489,131																																																					
投資有価証券	243,894																																																					
計	3,314,185千円																																																					
短期借入金	999,972千円																																																					
長期借入金	871,948																																																					
受取手形割引高	367,011																																																					
計	2,238,931千円																																																					
建物及び構築物	1,519,881千円																																																					
土地	1,489,131																																																					
投資有価証券	256,013																																																					
連結子会社株式	8,908																																																					
計	3,273,935千円																																																					
短期借入金	669,892千円																																																					
長期借入金	775,132																																																					
受取手形割引高	510,124																																																					
計	1,955,149千円																																																					
<p>2. 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円であります。</p>	<p>2. 同 左</p>	<p>2. 同 左</p>																																																				
<p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として記載しております。</p>	<p>3. 同 左</p>	<p>3. ————</p>																																																				
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>37,778千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>283,304</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>415,224千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,778千円	支払手形	283,304	設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,374	受取手形割引高	415,224千円	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>189,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>259,907</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>695,298千円</td> </tr> </table>	受取手形	189,617千円	支払手形	259,907	受取手形割引高	695,298千円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>260,478</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)</td> <td>8,830</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>802,992千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,940千円	支払手形	260,478	設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	8,830	受取手形割引高	802,992千円																														
受取手形	37,778千円																																																					
支払手形	283,304																																																					
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,374																																																					
受取手形割引高	415,224千円																																																					
受取手形	189,617千円																																																					
支払手形	259,907																																																					
受取手形割引高	695,298千円																																																					
受取手形	51,940千円																																																					
支払手形	260,478																																																					
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	8,830																																																					
受取手形割引高	802,992千円																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕																																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,581,162千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,601,216</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>1,320,836</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,280,380千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,581,162千円	有価証券勘定	20,054	計	3,601,216	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,320,836	現金及び現金同等物	2,280,380千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,235,081千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>320,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,555,221</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>1,278,935</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,276,285千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,235,081千円	有価証券勘定	320,139	計	3,555,221	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,278,935	現金及び現金同等物	2,276,285千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,811,310千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>323,165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,134,475</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>1,297,713</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,836,762千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(営業の譲受け)</p> <p>テクノツイン株式会社(平成12年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>39,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>73,971</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>113,479千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>122,472</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>122,472千円</td> </tr> </table> <p>テクノツイン株式会社の営業は、連結子会社テクノオーツ株式会社が譲受けたものであります。</p>	現金及び預金勘定	2,811,310千円	有価証券勘定	323,165	計	3,134,475	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,297,713	現金及び現金同等物	1,836,762千円	流動資産	39,508千円	固定資産	73,971	資産合計	113,479千円	流動負債	122,472	負債合計	122,472千円
現金及び預金勘定	3,581,162千円																																									
有価証券勘定	20,054																																									
計	3,601,216																																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,320,836																																									
現金及び現金同等物	2,280,380千円																																									
現金及び預金勘定	3,235,081千円																																									
有価証券勘定	320,139																																									
計	3,555,221																																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,278,935																																									
現金及び現金同等物	2,276,285千円																																									
現金及び預金勘定	2,811,310千円																																									
有価証券勘定	323,165																																									
計	3,134,475																																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,297,713																																									
現金及び現金同等物	1,836,762千円																																									
流動資産	39,508千円																																									
固定資産	73,971																																									
資産合計	113,479千円																																									
流動負債	122,472																																									
負債合計	122,472千円																																									

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,743</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>42,589</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	有形固定資産 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	89,333千円	減価償却累計額相当額	46,743	中間期末残高相当額	42,589	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産 (機会装置及び運搬具)</td> <td colspan="2">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,978千円</td> <td>57,055千円</td> <td></td> <td>91,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,764</td> <td>22,761</td> <td></td> <td>55,525</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,213</td> <td>34,294</td> <td></td> <td>35,508</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	有形固定資産 (機会装置及び運搬具)		有形固定資産 (工具器具及び備品)		計	取得価額相当額	33,978千円	57,055千円		91,033千円	減価償却累計額相当額	32,764	22,761		55,525	中間期末残高相当額	1,213	34,294		35,508	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,743</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	有形固定資産 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	57,069千円	減価償却累計額相当額	28,325	期末残高相当額	28,743
有形固定資産 (工具器具及び備品)																																						
取得価額相当額	89,333千円																																					
減価償却累計額相当額	46,743																																					
中間期末残高相当額	42,589																																					
有形固定資産 (機会装置及び運搬具)		有形固定資産 (工具器具及び備品)		計																																		
取得価額相当額	33,978千円	57,055千円		91,033千円																																		
減価償却累計額相当額	32,764	22,761		55,525																																		
中間期末残高相当額	1,213	34,294		35,508																																		
有形固定資産 (工具器具及び備品)																																						
取得価額相当額	57,069千円																																					
減価償却累計額相当額	28,325																																					
期末残高相当額	28,743																																					
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,589千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	16,885千円	1年超	25,704	計	42,589千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,508千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	12,328千円	1年超	23,179	計	35,508千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,743千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	10,810千円	1年超	17,933	計	28,743千円																		
1年以内	16,885千円																																					
1年超	25,704																																					
計	42,589千円																																					
1年以内	12,328千円																																					
1年超	23,179																																					
計	35,508千円																																					
1年以内	10,810千円																																					
1年超	17,933																																					
計	28,743千円																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,406</td> </tr> </table>	支払リース料	16,406千円	減価償却費相当額	16,406	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,401</td> </tr> </table>	支払リース料	10,401千円	減価償却費相当額	10,401	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,175</td> </tr> </table>	支払リース料	17,175千円	減価償却費相当額	17,175																								
支払リース料	16,406千円																																					
減価償却費相当額	16,406																																					
支払リース料	10,401千円																																					
減価償却費相当額	10,401																																					
支払リース料	17,175千円																																					
減価償却費相当額	17,175																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																				

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(千円未満切捨表示)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株式	361,282	401,011	39,729	413,240	550,698	137,458	380,896	507,707	126,811
その他	501,870	473,136	28,734	801,870	797,946	3,924	801,870	788,035	13,835
計	863,152	874,147	10,995	1,215,110	1,348,644	133,534	1,182,766	1,295,742	112,976

2. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	千円	千円	千円
子会社株式	120,250	-	20,628
計	120,250	-	20,628
(2) その他有価証券	千円	千円	千円
株式	113,341	108,341	113,341
その他	70,054	70,019	70,045
計	183,395	178,360	183,386

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
<p>デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。</p>	<p>デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触ICカード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,524,537	2,336,619	186,051	23,766	7,070,973	-	7,070,973
(2) セグメント間の内部売上高又は消去高	19,359	5,315	16,690	4,214	45,578	(45,578)	-
計	4,543,896	2,341,934	202,741	27,980	7,116,551	(45,578)	7,070,973
営業費用	4,283,423	1,824,964	189,867	56,852	6,355,106	(39,622)	6,315,484
営業利益又は営業損失()	260,473	516,970	12,874	28,872	761,445	5,956	755,488

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触ICカード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,544,892	2,838,902	149,682	63,954	7,597,432	-	7,597,432
(2) セグメント間の内部売上高又は消去高	-	10,849	19,098	9,013	38,960	(38,960)	-
計	4,544,892	2,849,751	168,780	72,967	7,636,393	(38,960)	7,597,432
営業費用	4,144,173	1,953,527	201,212	59,825	6,358,739	(35,900)	6,322,839
営業利益又は営業損失()	400,719	896,224	32,432	13,142	1,277,654	3,060	1,274,593

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

4. 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準

(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について営業利益は5,526千円少なく計上され、

「半導体事業」について営業利益は10,249千円少なく計上され、「その他事業」について営業利益は209千円少なく計上されております。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触ICカード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,470,773	6,492,863	314,939	118,729	16,397,304	-	16,397,304
(2) セグメント間の内部売上高又は消去高	-	17,119	34,600	8,934	60,653	(60,653)	-
計	9,470,773	6,509,982	349,539	127,663	16,457,957	(60,653)	16,397,304
営業費用	8,558,050	4,292,834	425,367	151,091	13,427,342	(62,012)	13,365,330
営業利益又は営業損失()	912,723	2,217,148	75,828	23,428	3,030,615	1,359	3,031,972

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

5. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職

給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について営業利益は5,670円少なく計上され、

「半導体事業」について営業利益は14,004千円少なく計上され、「その他事業」について営業利益は197千円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕														
<p>当社は、平成13年8月30日開催の取締役会において、平成13年9月13日付けで当社100%出資の子会社「株式会社エイアイテクノロジー」（以下、譲渡会社という）の営業の全部を譲受ける契約を締結いたしました。この結果、平成13年10月1日付けで譲渡会社の営業の全部を譲受けております。</p> <p>1. 営業譲受の目的 当社が株式の100%を保有する子会社である譲渡会社の非接触ICカードから派生する営業を当社の直営とし、経営管理、事業運営の合理化を図り、あわせて当社営業の相乗効果を生かすため、その営業の全部を譲受けたものであります。</p> <p>2. 譲渡会社の概要 商号 株式会社エイアイテクノロジー 本店所在地 東京都台東区蔵前四丁目16番3号 代表者名 代表取締役 森 憲司 資本金 100,000千円</p> <p>3. 譲渡会社からの譲受財産（平成13年10月1日営業譲受日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>負 債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 340,401千円</td> <td>流動負債 408,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 68,378</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計 408,779</td> <td>合 計 408,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 参考 譲渡会社の平成13年4月1日から平成13年9月30日までの損益の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>201,493千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>12,422</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>9,952</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	負 債	流動資産 340,401千円	流動負債 408,779千円	固定資産 68,378		合 計 408,779	合 計 408,779	売上高	201,493千円	経常利益	12,422	当期純利益	9,952	該当事項はありません。	該当事項はありません。
資 産	負 債															
流動資産 340,401千円	流動負債 408,779千円															
固定資産 68,378																
合 計 408,779	合 計 408,779															
売上高	201,493千円															
経常利益	12,422															
当期純利益	9,952															

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
分析機器事業	3,130,331
半導体事業	2,223,838
非接触ICカード事業	105,077
その他事業	0
合 計	5,459,246

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
分析機器事業	4,481,605	406,803
半導体事業	1,580,408	586,459
非接触ICカード事業	215,993	35,652
その他事業	21,122	9,873
合 計	6,299,128	1,038,788

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
分析機器事業	4,524,537
半導体事業	2,336,619
非接触ICカード事業	186,051
その他事業	23,766
合 計	7,070,973

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。